

**政策シート** 政策名 06 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進

予算費目名 01 障害者福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

**理想の姿 (30年後)** ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

**政策の柱 (10年後)** ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。  
 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことのできる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑯平和					
-----	--------	------	-----	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	17,001,271	18,098,048	19,029,048	19,376,587		
決算	16,609,014	17,434,398	18,358,177			
人件費(報酬等)(A)	10,322	9,327	9,817	11,861		
人件費(人工分)(B)	242,060	232,400	228,340	229,320		
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,861,396	17,676,125	18,596,334	19,617,768		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
グループホームの定員(人)	人	目標	450	475	589	662	735	735
		実績	493	591	664			
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	人	目標	159	174	189	204	219	234
		実績	140	140	176			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことのできる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進するため、各種事業に取り組んだ。グループホームの定員増については目標を達成した。障害者施設から一般就労への移行者数は2022年5月頃に実績を把握する。今後も政策の進捗に向け取り組んでいく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	障害福祉システム事業	—	—	—		30,889	38,713	0.5				
2	障害者自立支援給付事業	○	—	○		15,022,050	15,404,300	1.7			4.1	4,767
3	障害者地域生活支援事業	○	○	○		683,189	685,545	4.0			2.4	
4	障害者計画策定事業	—	—	—								
5	障害者医療事業	—	—	—		1,680,741	1,705,621	4.2			1.6	2,754
6	心身障害者扶養共済事業	—	—	—		140,844	141,320	0.7				
7	障害者生活支援事業	○	—	○		157,029	188,766	0.9			0.2	
8	こころの健康づくり推進事業	○	○	○		24,373	2,028	3.4				
9	特別障害者手当等給付事業	—	—	—		269,106	268,689	0.1				262
10	障害者就労支援事業	○	○	○		12,097	6,317	0.7			1.0	
11	障害者施設運営事業	—	—	—		326,011	361,202	0.5				
12	浜名学園組合支援支援事業	—	—	—		18,978	17,998	0.1			0.1	
13	障害者団体活動助成事業(補助金)	—	—	—		3,179	3,713	0.2				
14	障害者施設整備費助成事業(補助金)	○	○	○		40,855	94,919	0.6				
15	障害者施設等感染症対策費助成事業(補助金)	—	—	—		6,808	6,113	0.1				
16	障害者虐待防止対策支援事業	—	—	—		6,669	2,893	0.7				
17	障害者福祉デジタル運営経費	—	—	—		26,433	25,702	0.2				
18	障害者福祉運営経費	—	—	—		79,828	7,951	9.1			2.9	2,034
19	国庫支出金等精算返還金	—	—	—		67,255	67,258					
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						18,596,334	19,029,048	27.7			12.3	9,817

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 障害福祉システム事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害福祉サービス等の各種申請、支給決定、審査支払、給付実績管理等を行うシステムを運用し、障害福祉サービスの向上を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	障害福祉サービス等の各種申請、支給決定、審査支払、給付実績管理等を行うシステムを運用し、障害福祉サービスの向上を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	45,808	49,348	38,713	24,473		
	決算	45,560	39,033	27,389			
	国・県支出	22,699	5,362	2,799			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	22,861	33,671	24,590	24,473		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	4,900	3,500	4,200		
人工	正規	0.3	0.7	0.5	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,660	43,933	30,889	28,673		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

**4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)**

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、国保連を通じた事業所からの請求事務に対応する。  
 (臨時)2022年データ標準レイアウト改版対応に基づくシステム改修 ※2021年度繰越明許費



**5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)**

**(1)事業の成果と課題**

指標の達成度   
 障害福祉サービスにかかる報酬改定についてスムーズに対応することができた。  
 また、障害福祉サービス申請手続き対応や支払い業務を一括化でき、業務を効率的に行うことができた。

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**

国のシステム標準化、障害福祉データベース構築の動きや2022年データ標準レイアウト改版、浜松市の行政区再編対応。



**6 事業の見直し (Action)**

**(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状   
 障害福祉サービスにかかる報酬改定に対応した改修を実施したことで、引き続き障害福祉サービス申請手続き対応や支払い業務を一括化し、業務を効率的に行うことができた。

**(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状   
 ・障害者総合支援法及び児童福祉法の動向を注視し、必要に応じたシステム改修を行う。  
 ・国のシステム標準化を見据え、Fit&Gap等必要な作業を実施する。



**7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)**

・障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、申請手続きの対応や国保連を通じた事業所からの請求事務の対応を行う。  
 (臨時)国のシステム標準化を見据えたFit&Gap等必要な事前準備

## 事業シート (事業名) 02 障害者自立支援給付事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-2(2)エ	Ⅲ-3(2)ア					
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,360,773	14,408,974	15,404,300	16,061,159		
	決算	13,136,435	14,095,000	14,993,903			
	国・県支出	9,392,931	10,407,627	10,961,265	11,706,134		
	市債						
	その他				24		
	一般財源 一般会計繰入金	3,743,504	3,687,373	4,032,638	4,355,001		
人件費(報酬等)(A)	4,848	4,519	4,767	4,848			
人件費(人工分)(B)	21,700	18,340	23,380	21,140			
人工	正規	2.7	2.1	1.7	1.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.3	4.1	2.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,162,983	14,117,859	15,022,050	16,087,147		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
共同生活援助(グループホーム)利用者増(2015~累計)(人)			目標	113	128	153	188	213	238
			実績	123	184	272			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・介護給付  
居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付  
就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業:介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業:障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業:補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・共同生活援助(グループホーム)利用者の増加人数:目標値 153人→実績値 272人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・第6期障がい福祉実施計画策定(計画期間:2021.4~2024.3)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・支援を必要とする障がい者に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた
- ・利用件数が当初見込みより増加したことなどにより、事業費は拡大した

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・2022年度も利用件数の増加などにより、事業費は拡大する見込み



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・介護給付  
居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付  
就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業:介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業:障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業:補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

## 事業シート (事業名) 03 障害者地域生活支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国通知)

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	111	112					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	655,384	686,635	685,545	666,169		
	決算	623,263	613,264	648,469			
	国・県支出	231,421	233,381	272,085	250,872		
	市債						
	その他	228	139	113	12,113		
	一般財源	391,614	379,744	376,271	403,184		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	34,720	34,440	34,720	30,520		
人工	正規	4.6	4.6	4.0	3.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.8	2.4	2.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		657,983	647,704	683,189	696,689		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
日常生活用具助成件数(件)			目標	15,683	15,781	15,879	15,977	16,077	16,177
			実績	15,036	15,054	15,116			
委託相談支援事業所の再編(%) 2019:プロポーザルによる事業者選定 2020:整備完了		111	目標	50	100	-	-	-	-
			実績	50	100	-			
手話奉仕員養成講座受講者等 (2018~累計)(人)		112	目標	150	300	450	600	750	900
			実績	174	174	204			
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

##### 【事業】

【2019-2022 重点戦略項目No.111】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援協議会事業

【2019-2022 重点戦略項目No.112】

- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業

(移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業、入院時コミュニケーション事業)

- ・医療的ケア児等支援事業
- ・地域活動支援センター事業
- ・障害者スポーツ大会事業



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・日常生活用具助成件数: 目標値 15,781件→2021年度実績 15,116件
- ・委託相談支援事業所の再編: 進捗率 目標 100%→ 実績 100%
- ・手話奉仕員養成講座受講者等(累計人数): 目標値 300人→実績 204人  
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、一定の期間に対面式からオンライン式へ切り替えて学習を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

第6期障がい福祉実施計画策定(計画期間: 2021.4~2024.3)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

- ・支援を必要とする障がい者に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。
- ・コロナ感染症拡大のため手話奉仕委員養成講座の日程を変更したことにより当年度中に講座の終了ができなかったため、次年度に繰り越す。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

- ・支援を必要とする人に必要な支援が届くよう障害福祉サービスを提供していく
- ・オンラインでの講座を実施するなど、コロナ感染症拡大の影響を受けない対応で実施していく



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

##### 【事業】

【2019-2022 重点戦略項目No.111】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援協議会事業

【2019-2022 重点戦略項目No.112】

- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業

(移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業、入院時コミュニケーション事業)

- ・医療的ケア児等支援事業
- ・地域活動支援センター事業
- ・障害者スポーツ大会事業





## 事業シート (事業名) 04 障害者計画策定事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者基本法に基づき、障がいのある人の自立及び社会参加等の支援に向けた総合的な施策に関する基本的な計画を策定する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者基本法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	障がいのある人の自立及び社会参加等の支援に向けた総合的な施策が図られるようにする。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				3,137		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金				3,137		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					9,100		
人工	正規				1.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					12,237		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

**4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状



**7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)**

・「第4次浜松市障がい者計画」(計画期間:2024年度~2029年度)並びに「第7期浜松市障がい福祉実施計画」及び「第3期障がい児福祉実施計画」(計画期間:2024年度~2026年度)の策定  
※2022 計画策定のための実態調査実施

## 事業シート (事業名) 05 障害者医療事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障がいのある人が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	障がいのある人の保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,754,152	1,748,089	1,705,621	1,580,238		
	決算	1,686,059	1,648,273	1,644,107			
	国・県支出	27,422	20,951	20,940	24,623		
	市債						
	その他				1		
	一般財源 一般会計繰入金	1,658,637	1,627,322	1,623,167	1,555,614		
人工	人件費(報酬等)(A)	4,623	2,312	2,754	4,322		
	人件費(人工分)(B)	36,260	40,740	33,880	33,460		
	正規	4.7	5.3	4.2	3.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.2	1.3	1.6	2.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,726,942	1,691,325	1,680,741	1,618,020		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
重度心身障害者医療費助成受給者数(月別実人数年間合計)			目標	165,310	165,310	165,310	165,310	165,310	165,310
			実績	206,953	205,344	169,562			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。
- ・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。
- ・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・目標値 165,310件(年間延べ件数) 実績値(月別実人数年間合計) 169,562件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するものであり、経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保するため現状どおりとする。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

障がいのある方の経済的負担の軽減のために、引き続き、医療費を助成していく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。
- ・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。
- ・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。

## 事業シート (事業名) 06 心身障害者扶養共済事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市心身障害者扶養共済条例

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)	115						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	心身障害者扶養共済事業により心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図り、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	136,780	136,784	141,320	140,646		
	決算	130,198	131,896	135,944			
	国・県支出	15,515	15,497	15,486	15,494		
	市債						
	その他	99,117	100,835	104,895	109,718		
	一般財源	15,566	15,564	15,563	15,434		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,660	560	4,900	4,480		
人工	正規	0.3		0.7	0.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2		0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		132,858	132,456	140,844	145,126		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
年金受給者数(人)			目標	300	300	300	300	300	301
			実績	302	303	305			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
- ・加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
- ・掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円(2口の場合は40,000円)の年金が支給される。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・目標値 300人 実績値 305人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するものであり、心身障害者の生活の安定の一助となるもののため現状どおりとする。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

心身障害者の生活の安定の一助となるものとして、事業を継続していく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
- ・加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
- ・掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円(2口の場合は40,000円)の年金が支給される。

## 事業シート (事業名) 07 障害者生活支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1986	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	198,525	183,276	188,766	174,617		
	決算	175,317	152,490	150,169			
	国・県支出		357	36,661	992		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	175,317	152,133	113,508	173,625		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,040	8,540	6,860	8,680		
人工	正規	0.4	0.9	0.9	1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.2	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		180,357	161,030	157,029	183,297		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
障害者外出支援事業 バス・タク シー券交付率(%)			目標	93	93	93	93	93	95
			実績	87	83	86			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						



#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・日常生活支援事業
  - 身体障害者配食サービス事業
  - 身体障害者施設入浴サービス事業
  - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
  - 身体障害者緊急通報システム事業
  - リフトバス活動支援事業
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業
- ・障害者施設通所支援事業
- ・自動車改造等助成事業



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・障害者の外出支援事業 バス・タクシー券交付率 目標値 93% 実績値 86%

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

- ・外出支援事業(バス・タクシー券交付)により、障がい者の外出支援の促進と福祉の増進を図った
- ・新型コロナウイルス対策として在宅の医療的ケアを必要とする児者の家庭に消毒液配付を行った

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

外出支援事業、障害者施設通所支援事業については、2023年度以降見直しを検討している。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・日常生活支援事業
  - 身体障害者配食サービス事業
  - 身体障害者施設入浴サービス事業
  - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
  - 身体障害者緊急通報システム事業
  - リフトバス活動支援事業
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業
- ・障害者施設通所支援事業
- ・自動車改造等助成事業

## 事業シート (事業名) 08 こころの健康づくり推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

精神障がいのある者及びその家族等を対象に、相談、訪問指導を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある者の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	精神保健福祉法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	113						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							⑩不平等
事業とゴールの 関連性	精神障がいのある者及びその家族等を対象に、相談、訪問指導を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある者の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,288	2,243	2,028	1,772		
	決算	911	701	573			
	国・県支出	124	670	83	243		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	787	31	490	1,529		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		33,600	21,000	23,800	28,000		
人工	正規	4.8	3.0	3.4	4.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,511	21,701	24,373	29,772		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
訪問相談支援(年間延べ件数)		-	目標	1,180	1,200	1,220	1,240	1,270	1,300
			実績	897	766	878			
措置入院を経て地域に退院した人のうち、計画に基づく支援を実施した人の割合(%)		113	目標	25	30	35	40	45	50
			実績	17	47	33			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。
- ・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。
- ・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業:精神障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、保健、医療、福祉が包括的に地域で支える仕組みとして、各分野の支援者の代表者で地域課題の改善に向けた協議を行う「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム推進連絡会」を設置している。  
【2019-2022 重点戦略項目No.113】
- ・措置入院者退院後支援事業:措置入院者が退院後に継続して医療等の支援を確実に受けられるよう、本人の意向を踏まえながら、退院後支援計画を作成し、地域の関係者と連携して支援を行う。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2021相談実績  
訪問相談878件、来所相談361件、電話相談等 4,482件、精神保健福祉相談(精神科医) 56件
- ・措置入院者退院後支援  
2021末現在の措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 33%

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
地域包括ケアシステムの推進



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

- ・精神保健福祉相談(精神科医)は、常に申込・問い合わせがあり、相談をおこなった。
- ・退院後支援進捗協議に障がい者基幹相談支援センター職員にスーパーバイズを依頼し、措置入院者に対する地域支援に向けて、人材育成委託相談等の地域援助事業者との連携を図ることができた。
- ・早期の段階から措置入院者との関係づくりのための病棟訪問や退院後の支援計画作成をとおり、地域の援助者と連携して支援をする体制の構築ができた。
- ・浜松市精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム推進連絡会を設置し、企画会議やワーキンググループを定期的で開催した。
- ・精神科医療と福祉の連携強化に向けて、「精神科医療と福祉の意見交換会」を開催した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業:「精神障がいにも地域包括ケアシステム推進連絡会」において、実態調査ワーキングを新設するなど、地域課題の抽出と課題解決に向けた取組みを推進する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。
- ・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。
- ・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業:精神障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、保健、医療、福祉が包括的に地域で支える仕組みとして、各分野の支援者の代表者で地域課題の改善に向けた協議を行う。  
【2019-2022 重点戦略項目No.113】
- ・措置入院者退院後支援事業:措置入院者が退院後に継続して医療等の支援を確実に受けられるよう、本人の意向を踏まえながら、退院後支援計画を作成し、地域の関係者と連携して支援を行う。



## 事業シート (事業名) 09 特別障害者手当等給付事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

重度の障害を有する者に対し、特別障害者手当、経過的福祉手当を給付し、障がい福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1986	—	一般会計	自治事務(法令義務)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	健康的な生活を確保し福祉を促進するため、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	272,827	272,333	268,689	267,865		
	決算	263,367	264,690	268,144			
	国・県支出	196,870	196,606	199,039	200,663		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	66,497	68,084	69,105	67,202		
人件費(報酬等)(A)		524	294	262	393		
人件費(人工分)(B)		280	700	700	700		
人工	正規		0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1					
年間経費(予算又は決算+A+B)		264,171	265,684	269,106	268,958		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
特別障害者手当支給件数(年間延べ人数)			目標	9,801	9,813	9,825	9,837	10,238	10,640
			実績	9,542	9,548	9,672			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

【特別障害者手当】  
対象者：常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

【経過的福祉手当】  
対象者：1986.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

特別障害者手当支給人数(年間延べ人数)：目標値 9,825人 → 実績 9,672人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

特別障害者手当、経過的福祉手当を支給し、重度の障害を有する者の精神的・物質的な負担の軽減を図った。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

受給件数の大幅な増減は無い見通しであるため、事業費は現状となる見込み。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

【特別障害者手当】  
対象者：常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

【経過的福祉手当】  
対象者：1986.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者

## 事業シート (事業名) 10 障害者就労支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-2(2)エ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	114						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健				⑧成長・雇用	
事業とゴールの関連性	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。また、包括的かつ持続可能な経済成長及び働きがいのある人間らしい雇用を促進する。						

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,069	30,014	6,317	4,767		
	決算	4,208	13,413	4,397			
	国・県支出		9,362	253			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,208	4,051	4,144	4,767		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	9,800	7,700	7,700		
人工	正規	0.9	0.6	0.7	0.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,108	23,213	12,097	12,467		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
障害者就労支援施設から一般就労への移行者数(人)	I-2(2)エ	114	目標	159	174	189	204	219	234
			実績	140	140	176			
障害者優先調達契約金額(千円)		-	目標	57,000	57,000	59,000	64,000	67,000	70,000
			実績	56,590	59,687	67,683			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・企業伴走型障害者雇用推進事業  
障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制や企業間ネットワークの構築を図る。
- ・企業向けの障害者雇用支援セミナー開催事業  
障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーと面接会を開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。
- ・障害者優先調達の促進  
官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。また、浜松市内の授産製品等の紹介を行う浜松市障害者優先調達名鑑を作成する。  
【2019-2022 重点戦略項目No.114】  
障害者就労支援施設から一般就労への移行推進  
※新型コロナウイルス対策  
・就労継続支援事業所における生産活動の拡大に対する助成



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)  
目標値: 189人→実績値: 176人
- ・障害者優先調達契約金額(千円)  
目標値: 59,000千円→実績値: 67,683千円

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・一般就労に向けた取組みは、事業の実施効果の向上を見据え、関係機関との連携により、効果的な就労支援体制の構築を図ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、障害者雇用支援セミナーは、動画による公開、福祉事業所フェアは、オンライン開催とした。職場見学会は中止とした。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となっていた事業を実施し、障害者の福祉施設から一般就労への移行促進をはかっていく。  
また、障害者優先調達による発注の拡大を目指し、発注先について検討を行う。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・企業伴走型障害者雇用推進事業  
障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制や企業間ネットワークの構築を図る。
- ・企業向けの障害者雇用支援セミナー開催事業  
障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーと面接会を開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。
- ・障害者優先調達の促進  
官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。また、浜松市内の授産製品等の紹介を行う浜松市障害者優先調達名鑑を作成する。  
【2019-2022 重点戦略項目No.114】  
障害者就労支援施設から一般就労への移行推進





## 事業シート (事業名) 11 障害者施設運営事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市が設置した障害者施設を管理運営することにより、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市発達医療総合福祉センター条例他

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	発達医療総合福祉センター、浜北障害者生活介護施設、浜松福祉協働センターの運営により、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図り、健康的な生活を確保し福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	315,872	341,726	361,202	375,916		
	決算	306,211	328,354	322,511			
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,410	12,845	5,155	3,778		
	一般財源	300,801	315,509	317,356	372,138		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,340	4,900	3,500	4,900		
人工	正規	0.5	0.7	0.5	0.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					
年間経費(予算又は決算+A+B)		310,551	333,254	326,011	380,816		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
発達医療総合福祉センターの利用者数(年間延べ人数)			目標	130,000	163,750	162,750	163,750	163,750	163,750
			実績	161,166	158,302	161,554			
浜北障害者生活介護施設の利用者数(年間延べ人数)			目標	4,155	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
			実績	3,996	3,847	3,717			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・障害の早期発見・早期療育を基本に、心身に障がいのある方々の相談からリハビリテーションまでの一貫した福祉サービスを進め、自立・社会参加への意欲を培う場の提供を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。
- ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。
- ・就労支援、生活介護等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・発達医療総合福祉センター    目標値: 163,750人⇒実績値 161,087人
- ・浜北障害者生活介護施設    目標値: 4,860人⇒実績値 3,717人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

施設の老朽化



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、施設運営を行うことができた

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、施設運営を行う。
- ・発達医療総合福祉センターの指定管理期間が2024年度に終了することに伴い、指定管理更新に向けた課題等の検討を進める。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・障害の早期発見・早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したリハビリテーション機能により、心身障害児・者とその家庭の福祉の向上を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。
- ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。
- ・就労支援等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。
- ・(臨時)発達医療総合福祉センター 照明LED化工事
- ・(臨時)発達医療総合福祉センター トイレ呼出し装置取替工事

## 事業シート (事業名) 12 浜名学園組合支援支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

地方自治法第284条に基づく一部事務組合(浜名学園組合)で実施する入所及び通所事業の実施に要する経費を負担することで、組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(その他)	浜名学園組合同規約

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	浜名学園組合で実施する入所及び通所事業の実施により、障がいのある人の福祉の増進し健康的な生活を確保する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,036	18,013	17,998	12,033		
	決算	18,035	18,013	17,998			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	18,035	18,013	17,998	12,033		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	280	980	980		
人工	正規	0.1		0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		18,735	18,293	18,978	13,013		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)  
 構成市町:湖西市、浜松市  
 施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】  
           きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、  
           とびら【相談支援事業所】



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

利用者数

- ・浜名学園 施設入所50人(うち浜松市25人)、生活介護50人(うち浜松市25人)
- ・きぼう 35人(うち浜松市17人)
- ・なぎさ作業所 20人(うち浜松市5人)

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症への対応



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

新型コロナウイルス感染症クラスターの発生

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

- ・入所者の高齢化・重度化へ対応できる職員の育成
- ・新型コロナウイルス感染症の予防対策、クラスターの再発防止



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)  
 構成市町:湖西市、浜松市  
 施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】  
           きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、  
           とびら【相談支援事業所】

## 事業シート (事業名) 13 障害者団体活動助成事業(補助金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障害者福祉の向上を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市障がい者団体活動事業費補助金交付要綱

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	障害者団体の円滑な事業の推進を図るため、障害者福祉の向上に寄与する事業に補助金を交付することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,978	2,550	3,713	3,300		
	決算	2,315	1,533	1,779			
	国・県支出	1,048	628	805	1,374		
	市債						
	その他			805			
	一般財源 一般会計繰入金	1,267	905	169	1,926		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	5,600	1,400	1,400		
人工	正規	0.4	0.8	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,115	7,133	3,179	4,700		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
障害者団体活動助成事業(補助金)			目標	4,000					
			実績	2,315					
障害者団体活動助成事業(申請件数)			目標		14	14	14	14	14
			実績		8	8			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
05 01 06 01 001033000 13 障害保健福祉課 久保田 尚宏 2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

市内で活動する障がい者等の福祉増進を目的とした障がい者団体等が実施する障害者福祉の向上に効果のある事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・申請件数 目標値:14件→実績値:8件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害者団体の事業に対し助成することで、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上を図ることができた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上を図るため、障害者団体の事業に対し助成していく。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

市内で活動する障がい者等の福祉増進を目的とした障がい者団体等が実施する障害者福祉の向上に効果のある事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

## 事業シート (事業名) 14 障害者施設整備費助成事業(補助金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	-	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通知)

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)							
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、法人の安定した運営に寄与することで、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	43,535	122,720	94,919			
	決算	31,079	66,177	36,655			
	国・県支出	28,463	63,488	24,437			
	市債			11,700			
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,616	2,689	518			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,060	4,200	1,400		
人工	正規	0.7	0.5	0.6	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				
年間経費(予算又は決算+A+B)		35,979	70,237	40,855	1,400		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
グループホームの定員(人)	Ⅲ-3(2) ア	115	目標	450	475	589	662	735	735
			実績	493	591	664			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						



#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備に対する助成を行う。  
 【2019-2022 重点戦略項目No.115】  
 グループホームの拡充  
 非常用自家発電設備の整備費に対する助成

※職場環境整備及び新型コロナウイルス対策  
 ・介護業務の負担軽減により、働きやすい職場環境を整備するための介護ロボット等の導入  
 ・ICT 機器の活用による濃厚接触の予防など新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、あわせて生産性向上の取組を促進するためのICT 導入



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題  
 指標の達成度   
 ・非常用自家発電設備の整備に係る補助金を支出し、事業所の防災対策を進めた。  
 ・グループホームの定員の目標値589人に対し、多数の民間事業者の算入により実績値が664人となった。  
 ・ICT 導入を検討する事業所に対し、ICT導入研修を実施し、円滑な導入に向けた支援を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 ・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(2021年11月19日閣議決定)において、社会福祉施設等については、防災・減災・国土強靱化推進の観点から、耐災害性強化を図ることとされている。  
 ・共同生活援助事業に参入を希望する事業者が増加している。



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

・グループホーム創設により、親なき後や介護者が高齢化した後でも、障害者が一人で暮らすことのできる場や、入所施設等から地域生活へ移行できる場の提供ができた。  
 ・防災対策の整備により、事業所で支援を受ける障がいのある方が安心して生活のできる環境を整備できた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

・民間事業者の自主的な参入によりグループホームの整備費に関する補助は実施しない。  
 ・防災対策の整備については、該当案件が発生した段階で、国補助制度の活用により補助を検討する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



## 事業シート (事業名) 15 障害者施設等感染症対策費助成事業(補助金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者施設等における感染症対策等に要する経費

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2021	一般会計	自治事務(その他)	障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業の実施について(国通知)

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの関連性	新型コロナウイルス感染者等の対応を行う事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、法人の安定した運営に寄与することで、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		31,727	6,113			
	決算		1,112	6,108			
	国・県支出		474	1,897			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		638	4,211			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			7,000	700	700		
人工	正規		1.0	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			8,112	6,808	700		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、障害者施設のサービス継続等により発生するかかりまし経費(※)に対する助成

※ 新型コロナウイルス感染症が発生した際でも、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるように、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない費用のことをいう。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染者等の対応を実施した事業者に対し、感染症対策等に伴うかかりまし経費を補助することで、感染者を受入れた事業者の負担を軽減し、安全に受入できる環境の整備の一助となった。  
また、感染者となった利用者の障害福祉サービス利用を確保した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

感染症対策等に伴うかかりまし経費を補助することで、必要な障害福祉サービスを継続して提供することができた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

国制度の要件が確認でき次第、補正予算により対応予定。  
当初予算での計上はせず、一旦終了とする。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

## 事業シート (事業名) 16 障害者虐待防止対策支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護に資することを目的とする。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者虐待防止法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
						⑩平和			
事業とゴールの関連性	障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益を擁護することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。また、平和で包括的な社会の促進にも寄与する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,895	2,993	2,893	2,910		
	決算	2,064	1,887	1,769			
	国・県支出	1,892	1,414	1,323	2,182		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	172	473	446	728		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,840	5,600	4,900	4,900		
人工	正規	1.0	0.8	0.7	0.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,904	7,487	6,669	7,810		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
虐待に関する研修会受講者(人/年)			目標	120	120	120	120	120	120
			実績	59	100	252			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・市町村障害者虐待防止センターの体制整備(家庭訪問等個別支援事業、被虐待障害者緊急一時保護事業の委託実施)
- ・地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修(障害サービス担当者研修会開催)
- ・障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発(リーフレットによる市民や関係団体への啓発)
- ・その他障害者虐待防止に資する事業(学識経験者及び弁護士等のアドバイザーの委嘱)



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

研修会受講者数 目標値:120人→実績値:252人

(概要)2021年8月26日、9月10日・27日 障害者虐待防止研修会(講師:虐待防止WG行政職員・基幹相談支援センター職員)

(概要)2022年2月25日 高齢者・障害者虐待防止研修会(講師:静岡県社会福祉士会副会長 小林拓)

(概要)2022年3月11日 障害者虐待対応事例共有会

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護は必要であるため引き続き現状通り取り組む。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後も障害者虐待の防止及び早期発見のための通報制度についての普及啓発により、障害のある人の権利利益の擁護を継続する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・市町村障害者虐待防止センターの体制整備(家庭訪問等個別支援事業、被虐待障害者緊急一時保護事業の委託実施)
- ・地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修(障害サービス担当者研修会開催)
- ・障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発(講演会の開催やリーフレットによる市民や関係団体への啓発)
- ・その他障害者虐待防止に資する事業(学識経験者及び弁護士等のアドバイザーの委嘱)

## 事業シート (事業名) 17 障害者福祉デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害保健福祉課のデジタル関連事業に要する経費

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの 関連性	障害福祉サービスシステム等事業台帳システム等の運用により、データを活用することで障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			25,702	49,051		
	決算			25,033			
	国・県支出			3,839	13,407		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			21,194	35,644		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400		
人工	正規			0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				26,433	50,451		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

障害福祉サービス等事業台帳システム等の運用  
(臨時)重度心身障害児扶養手当システム改修



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

現行サーバーのリースアップ等に伴い、新規媒体へシステムの再構築



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

障害福祉サービス等事業台帳システム等の運用  
(臨時)障がい者相談支援体制の見直しに併せた障害者相談支援システム再構築の検討  
(臨時)重度心身障害児医療費助成制度の見直しに伴う重度障害者医療費助成システムの改修  
(臨時)共同利用サーバーの廃止に伴う精神障害者入院管理システムの再構築  
(臨時)現行サーバーリースアップに伴う障害福祉サービス等事業台帳システムの再構築



## 事業シート (事業名) 18 障害者福祉運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害保健福祉課の一般諸経費、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等の指定や事業者の指導監督及び障害を理由とした差別解消の推進に関する事業を実施

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								⑩不平等
事業とゴールの関連性	指定障害福祉サービス事業者等の指定を行うとともに、事業者の指導監督により、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 障害を理由とする差別の解消の推進								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,074	8,964	7,951	8,534		
	決算	7,718	6,904	5,974			
	国・県支出	563	503		104		
	市債						
	その他						
	一般財源	7,155	6,401	5,974	8,430		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	327	2,202	2,034	2,298		
	人件費(人工分)(B)	73,220	65,940	71,820	65,660		
人工	正規	9.1	7.7	9.1	8.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.4	4.3	2.9	2.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		81,265	75,046	79,828	76,492		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
実地指導を行う指定障害福祉サービス事業者等の数(事業所)			目標	350	360	270	280	290	300
			実績	340	28	40			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- ・指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)
- ・障害者差別解消支援地域協議会の運営

#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

実地指導を行った事業所数 目標値 270箇所⇒実績値 40箇所

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業所の感染症対策業務の増加や外部の人が訪問することによる感染リスクの増加等を考慮し、実地指導を一部中止した。ただし、実地指導の事前提出資料を事業者に提出を求め、その内容を担当者が確認、必要に応じ電話等により指導を実施した。

障害福祉のしおりへ表示している音声読み取り機用二次元コードをスマホ対応可能なものに変更した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障害福祉サービスの支援の質の確保及び給付費支給の適正化を図るため、集団指導、実地指導を実施するが、その実施方法については、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ実施する。

また、事業所が増加しているため、グループ内外の応援体制を強化する。

#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- ・指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)
- ・障害者差別解消支援地域協議会の運営
- ・(臨時)生活のしづらさ調査の実施(国委託事業)

# 事業シート (事業名) 19 国庫支出金等精算返還金

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

国庫支出金等の返還

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務(その他)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	176,275	51,659	67,258			
	決算	176,274	51,658	67,255			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	176,274	51,658	67,255			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		176,274	51,658	67,255			

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

国庫支出金等の精算に伴い、返還事務を行う。

#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  終了  小項目  /  事業費  人工

・法令等の定めに基づき、適切に精算を完了した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

**政策シート** 政策名 06 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進

予算費目名 02 障害児福祉費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

**理想の姿 (30年後)** ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

**政策の柱 (10年後)** ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。  
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,731,956	5,169,645	5,559,830	6,004,673		
決算	4,417,887	4,784,631	5,327,789			
人件費(報酬等)(A)	1,439	872	960	1,439		
人件費(人工分)(B)	21,840	23,800	27,860	33,880		
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,441,166	4,809,303	5,356,609	6,039,992		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
児童発達支援事業利用者数(人)	件	目標	1,160	1,180	1,249	1,307	1,365	1,423
		実績	1,099	1,256	1,332			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 進んでいる

障害児通所支援事業について、日中施設における障害児の通所サービス等の提供を行い、福祉サービスの充実が図られた。

障害児通所支援事業: 2021年度利用件数 51,389件(2020年度利用件数 47,575件)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)		
1	障害児自立支援給付事業	○	—	○		4,835,794	5,046,732	1.2				0.3	
2	障害児地域生活支援事業	○		○		77,478	80,887	0.2					
3	重度障害児医療費助成事業	○	—	○		187,141	188,693	0.1				0.6	
4	障害児生活支援事業	○	—	○		2,113	1,669	0.1					
5	障害児福祉手当等給付事業	○	—	○		128,656	115,951	1.5				0.8	960
6	障害児施設運営事業	○	—	○		18,643	19,114	0.2					
7	障害児施設整備費助成事業 (補助金)	○	—	○									
8	国庫支出金等精算返還金	—	—	—		106,784	106,784						
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
計						5,356,609	5,559,830	3.3				1.7	960

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 障害児自立支援給付事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法 児童福祉法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-1(3)ウ	III-3(2)ア					
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,196,473	4,679,353	5,046,732	5,429,575		
	決算	3,913,906	4,308,795	4,826,554			
	国・県支出	3,006,206	3,351,853	3,552,261	4,064,703		
	市債						
	その他						
	一般財源	907,700	956,942	1,274,293	1,364,872		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,800	3,360	9,240	8,820		
人工	正規	0.4	0.4	1.2	1.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2	0.3	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,916,706	4,312,155	4,835,794	5,438,395		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
児童発達支援事業利用者数(人)		—	目標	1,160	1,180	1,249	1,307	1,365	1,423
			実績	1,099	1,256	1,332			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

05

01

06

02

001033000

01

障害保健福祉課

久保田

尚宏

2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・介護給付  
居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。  
短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業  
児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。  
放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。  
保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業  
補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

・児童発達支援事業利用者数:目標値 1,249人→実績値 1,332人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・第2期障がい児福祉実施計画の策定(計画期間:2021.4~2024.3)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・支援を必要とする障がい児に対し、障がい福祉サービス等を提供することができた。
- ・利用件数の増加等に伴い、事業費は拡大した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・今後も利用件数の増加等に伴い、事業費は拡大する見込み。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・介護給付  
居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。  
短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業  
児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。  
放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。  
保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業  
補装具の購入、または修理に要する補装具費を支給する。



## 事業シート (事業名) 02 障害児地域生活支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国)

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-1(3)ウ	III-3(2)ア					
重点戦略		(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性		障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与することで、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	91,773	83,820	80,887	73,707		
	決算	70,577	75,626	76,078			
	国・県支出	34,828	39,596	33,524	30,411		
	市債						
	その他						
	一般財源	35,749	36,030	42,554	43,296		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,900	3,500	1,400	2,800		
人工	正規	0.7	0.5	0.2	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		75,477	79,126	77,478	76,507		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
日常生活用具給付件数(件)		-	目標	2,041	2,054	2,067	2,080	2,093	2,106
			実績	1,685	1,684	1,664			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・障害児日常生活用具費助成事業  
重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業  
屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業  
心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業  
臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

日常生活用具助成件数: 目標値 2,054件→実績 2022.6頃確定

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

第2期障がい児福祉実施計画の策定(計画期間: 2021.4~2024.3)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状   
支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状   
保育園等に対し、発達に課題のある児童の対応について助言を行う保育所等巡回支援事業の利用促進を図る



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・障害児日常生活用具費助成事業  
重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業  
屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業  
心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業  
臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

## 事業シート (事業名) 03 重度障害児医療費助成事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

20歳未満の重度障害児が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図るとともに、その家族の経済的負担を軽減する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	障がいのある児童の保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図り、その家族の経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	171,289	171,289	188,693	186,128		
	決算	167,384	168,711	184,761			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	167,384	168,711	184,761	186,128		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,260	2,660	2,380	5,740		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.7	0.6	0.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		168,644	171,371	187,141	191,868		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
重度心身障害児医療費助成受給者数(月別実人数年間合計)			目標	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220
			実績	19,842	20,653	21,135			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・20歳未満の重度障害児が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

受給者数(月別実人数年間合計) 目標値 18,220件→実績値 21,135件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

重度障害児が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金の助成を継続していく。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  受益者負担  /  事業費  現状  人工  現状

2022年10月受診分から受給者の自己負担額を軽減する

入院 1医療機関500円/月→無料

通院 1医療機関500円/月→1医療機関500円/月

ただし0歳児無料(時間外を除く)



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・20歳未満の重度障害児が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。

## 事業シート (事業名) 04 障害児生活支援事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進するために、聞こえの確保と言語の発達を支援するもの。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金交付要綱

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進し、聞こえの確保と言語の発達を支援することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,041	2,041	1,669	1,669		
	決算	1,735	1,590	1,413			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,735	1,590	1,413	1,669		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	560	700	280		
人工	正規	0.1		0.1			
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2		0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,435	2,150	2,113	1,949		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
助成数(件)			目標	40	40	40	40	40	40
			実績	36	26	34			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

05

01

06

02

001033000

04

障害保健福祉課

久保田

尚宏

2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者:18歳未満で両耳の聴力レベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴力レベル:0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

・助成件数:目標値 40件→実績 34件

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児を対象とすることにより、言葉の習得やコミュニケーション能力の向上を支援することで、児童の健全な発達につながっている。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  縮小  人工  現状

今後も事業を継続することにより、児童の健全な発達を促していく。

#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者:18歳未満で両耳の聴力レベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴力レベル:0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

## 事業シート (事業名) 05 障害児福祉手当等給付事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

重度の身体・精神等の障がいのある児童を監護している者に対し、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、重度障害児扶養手当を給付し、障がいのある児童の福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-1(3)ウ						
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		③保健							
事業とゴールの 関連性	健康的な生活を確保し福祉を促進するため、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	150,193	133,179	115,951	107,809		
	決算	145,233	130,696	114,956			
	国・県支出	55,936	59,641	54,956	49,908		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	89,297	71,055	60,000	57,901		
人件費(報酬等)(A)		1,439	872	960	1,439		
人件費(人工分)(B)		10,080	11,620	12,740	12,040		
人工	正規	0.8	1.3	1.5	1.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.6	0.9	0.8	0.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		156,752	143,188	128,656	121,288		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
障害児福祉手当支給件数(受給者数)			目標	491	484	477	470	463	456
			実績	446	417	420			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・特別児童扶養手当事務事業  
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業  
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業  
特別児童扶養手当1級の手当受給者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

障害児福祉手当支給件数(受給者数): 目標値 477人 → 実績 420人

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

防災対策、生活支援、親なき後の支援など重度心身障害児・者のニーズにきめ細かく対応するための新たな障害福祉サービスの財源とするため、重度障害児扶養手当の手当額を見直した。

- ① 特児1級支給者 5,000円(2020年度)→5,000円(2021年度)
- ② 特児1級支給停止者(所得制限額1.5倍以下) 特児手当月額の1/4(2020年度)→廃止(2021年度)
- ③ 特児1級支給停止者(所得制限額1.5倍超) 特児手当月額の1/8(2020年度)→廃止(2021年度)

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

受給件数の大幅な増減は無い見通しであるため、事業費は現状となる見込み。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・特別児童扶養手当事務事業  
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業  
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業  
特別児童扶養手当1級の手当受給者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。



## 事業シート (事業名) 06 障害児施設運営事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障害児の福祉の向上と健やかな育成を図るため、福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」を運営するもの。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ						
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	・福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」の運営により、障がいのある児童の福祉の向上と健やかな育成を図り健康的な生活を確保し、福祉を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,717	18,575	19,114	29,685		
	決算	17,582	17,825	17,243			
	国・県支出				858		
	市債						
	その他				9,862		
	一般財源 一般会計繰入金	17,582	17,825	17,243	18,965		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	1,400	1,400		
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		19,682	19,925	18,643	31,085		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

**4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)**

・根洗学園管理運営事業  
 児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。



**5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
 指標の達成度   
 児童発達支援事業 利用者数 2020:16,754人 → 2021:16,630人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 施設の老朽化



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状   
 ・医療や幼稚園・保育園など関係機関との連携を図り、専門性を活かした療育を提供した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状   
 ・医療や幼稚園・保育園など関係機関との連携を図り、専門性を活かした療育の提供を現状どおり継続する。



**7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)**

・根洗学園管理運営事業  
 児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。

## 事業シート (事業名) 07 障害児施設整備費助成事業(補助金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通知)

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(2)ア						
重点戦略	<input type="checkbox"/>	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				176,100		
	決算						
	国・県支出				117,400		
	市債				46,900		
	その他						
	一般財源				11,800		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				2,800		
人工	正規				0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					178,900		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

05

01

06

02

001033000

07

障害保健福祉課 久保田 尚宏

2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

2021年度は該当事業なし

#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

2021年度は該当事業なし

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  現状  小項目  /  事業費  人工

社会福祉施設の施設整備を行う社会福祉法人等があった場合に、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

児童発達支援センターの創設に対する助成 1件

【法人名】 (福)聖隷福祉事業団

【施設名】 (仮称)聖隷こども発達支援センターかるみあ和合

【場 所】 浜松市中区和合町555

【サービス・定員】 児童発達支援センター 30人、放課後等デイサービス 20人

【予算額】 176,100千円(国117,400千円、市債46,900千円)

## 事業シート (事業名) 08 国庫支出金等精算返還金

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

国庫支出金等の返還

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	2021	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)


		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	101,470	81,388	106,784			
	決算	101,470	81,388	106,784			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	101,470	81,388	106,784			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		101,470	81,388	106,784			

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

国庫支出金等の精算に伴い、返還事務を行う。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)


##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  終了  小項目  /  事業費  人工

・法令等の定めに基づき、適切に精算を完了した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

**政策シート** 政策名 06 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進

予算費目名 03 障害者更生相談所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

**理想の姿 (30年後)** ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

**政策の柱 (10年後)** ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。  
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。  
また、地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健							
-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	8,995	7,776	7,774	7,494		
決算	7,688	6,397	6,036			
人件費(報酬等)(A)	2,813	3,398	4,094	3,908		
人件費(人工分)(B)	57,400	64,400	57,400	57,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	67,901	74,195	67,530	68,802		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
相談会、研修会の満足度 (「大変満足」+「満足」)	%	目標	87.4	87.6	87.7	87.8	87.9	88
		実績	86.2	86.8	86.8			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。  
・地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

**<進捗>** 計画通り

・身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を適正に行った。  
・聴覚障害、補聴器に関する講演会及び相談会を実施し、17人の相談があった。また、中区において出張相談会を2回実施し、16人の相談に応じることができた。  
・障害福祉サービス事業所の職員を対象とする研修会を開催し、31人の参加者があり、施設入通所者への支援に関わる技術の向上を図ることができた。  
【課題】研修会などへ参加しやすい環境を作るため、オンライン開催の拡充も検討する必要がある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	身体障害者・療育手帳交付事業	—	—	—		27,753	1,865	2.5			1.6	3,908
2	地域リハビリテーション推進事業	—	—	○		16,545	1,285	1.9			0.7	
3	障害者更生相談所運営経費 (一般諸経費のみ)	—	—	—		24,504	4,344	2.6			0.7	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						68,802	7,494	7.0			3.0	3,908

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800



# 事業シート (事業名) 01 身体障害者・療育手帳交付事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

身体または知的に障がいのある人が自立に必要な各種福祉サービスを受けるために、公平かつ適正な障がいの認定を行い、その障がいの程度を記した身体障害者手帳及び療育手帳を作成する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996	—	一般会計	自治事務(法令義務)	身体障害者福祉法第15条、療育手帳制度について(1973・9・27厚生省発児156号通知)

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健
事業とゴールの関連性	感染症及び非感染症を原因疾患として障がいとなった人に、公平かつ適正な判定により身体障害の認定を実施し、身体障害者手帳を交付することで各種サービスを受けられるようにする。 また、自立支援医療を利用して、人工透析や免疫療法により治療することで、身体機能障害の軽減や改善を図ることができる。

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,860	1,766	1,896	1,865		
	決算	2,446	1,547	1,547			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,446	1,547	1,547	1,865		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	2,813	3,398	4,094	3,908		
	人件費(人工分)(B)	21,700	25,480	21,980	21,980		
人工	正規	2.5	3.0	2.5	2.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.6	1.6	1.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,959	30,425	27,621	27,753		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ①身体障害者手帳
  - 福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。
  - 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導と支援を行った。
- ②療育手帳
  - 18歳以上の人(者)の知能検査や保護者との面談等により障がい程度を判定した。
  - 療育手帳を作成した。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人(児)を含む。)
- ③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行った。
- ④社会福祉審議会審査部会の開催
  - 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行った。



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ①身体障害者手帳交付申請書及び診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。
- ②知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳を作成した。
- ③福祉事務所担当職員に対し、身体障害者手帳等に関する指導・助言を行った。  
また、障害者更生相談所主催の研修会(2回)及び担当者の事務連絡会(1回)を実施した。
- ④社会福祉審議会審査部会を開催した。(4回)

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・行政手続きのオンライン化が進んでいることから、各種申請の見直しやオンライン申請の可否も含め検討が必要。
- ・研修会や会議のオンライン化が進んでいるため、研修会や会議など出席者の意向も踏まえオンラインでの開催も考慮すべきものとする。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状  小項目  現状  /  現状  事業費  現状  人工  現状

身体障害者福祉法に則り、身体障害に関する専門的相談や身体障害者手帳の審査及び作成、補装具・自立支援医療の判定を実施した。  
知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳を作成した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  業務改善  /  事業費  現状  人工  現状

- ・身体障害者手帳所持者数はやや減少傾向にある一方、療育手帳所持者数は増加している。今後も同様の傾向が予測されることから、手帳の判定及び作成に係る経費は現状を維持していく必要がある。
- ・研修会や会議など出席者の意向も踏まえオンラインでの開催も検討していく必要がある。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ①身体障害者手帳
  - 福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成する。
  - 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導と支援を行う。
- ②療育手帳
  - 18歳以上の人(者)の知能検査や保護者との面談等により障がい程度を判定する。
  - 療育手帳を作成する。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人(児)を含む。)
- ③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行う。
- ④社会福祉審議会審査部会の開催
  - 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行う。

## 事業シート (事業名) 02 地域リハビリテーション推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施し地域生活への移行や社会参加を支援する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	③保健								
事業とゴールの関連性	障がいのある人が、専門的な相談を受け、またリハビリテーションを実施することにより、循環器、呼吸器等疾患、転倒による外傷等のリスクを軽減し、障がいの進行を防ぐ。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,424	1,437	1,426	1,285		
	決算	839	747	780			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	839	747	780	1,285		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,240	15,960	15,260	15,260		
人工	正規	2.0	2.0	1.9	1.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.7	0.7	0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,079	16,707	16,040	16,545		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
相談会、研修会の満足度(%)			目標	87.4	87.6	87.7	87.8	87.9	88
			実績	86.2	86.8	86.8			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
05 01 06 03 001045000 02 障害者更生相談所 高山 厚志 2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ① 来所相談・電話相談 身体または知的に障がいのある人とその家族からの専門的な相談を受けた。
- ② 補装具相談会 聴覚障害・補聴器に関する講演会及び相談会を開催した。
- ③ 補装具出張相談 ローテーションにより中区へ出向いて相談会を2回開催した。
- ④ ステップアップセミナー 障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催した。
- ⑤ 施設職員研修会 障害福祉サービス事業所職員を対象とした講演会を実施した。
- ⑥ 療育フォローアップ相談 療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施した。

#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・地域リハビリテーション事業を相談事業と研修事業に分けた場合の満足度(アンケートで大変満足、満足の割合)が、相談事業が88.9%(前年度66.7%)、研修事業85.9%(前年度91.0%)、全体で86.8%(前年度86.8%)であった。

・前年に比べ研修事業の満足度が大幅に低くなってはいるが、全体では前年と同じ評価となっている。目標には達していないものの、事業の内容については概ね満足してもらえたものとする。

【課題】より多くの参加者に参加してもらえるようにオンライン開催の拡充を検討

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

研修会などのオンライン化が進んでいることから、地域リハビリテーション事業の内容によってはオンラインでの開催の拡充を検討する。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施した。また、講演会などの開催については、オンラインでの開催を検討し、施設職員研修会の2回目を会場及びオンラインでの受講も可能とした。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き各区での相談会を順次開催するが、内容や対象者の選定方法等を見直し、真に相談やリハビリテーションを必要とする人に対象者を絞り、適切な相談等を実施することにより、効率的・効果的な事業を実施していく。また、施設職員研修会では、テーマや講師の工夫やオンライン開催の拡充なども検討し、より多くの事業所職員が参加できる環境を整え、間接的ではあるが、広く障がいのある人への支援を実施していく。

#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

##### (1) 相談事業

- ① 来所相談・電話相談・訪問相談 身体または知的に障がいのある人とその家族からの専門的な相談を受ける。
- ② リハビリテーション相談日 理学療法士が相談を受ける。
- ③ 補装具相談会 聴覚障害・補聴器に関する研修会及び相談会を開催する。
- ④ 施設出張相談 障害者支援施設等に出向き、施設利用者を対象とした相談会を開催する。
- ⑤ 補装具出張相談 ローテーションにより各区へ出向いて相談会を開催する。
- ⑥ 療育フォローアップ相談 療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施する。

##### (2) 研修事業

- ① リハビリテーション実践研修 理学療法士による講義と実技の研修会を開催する。
- ② 施設職員研修会 障害福祉施設の職員を対象に、リハビリ方法等の研修会を開催する。
- ③ ステップアップセミナー 障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催する。

## 事業シート (事業名) 03 障害者更生相談所運営経費(一般諸経費のみ)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

--

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,711	4,573	4,452	4,344		
	決算	4,403	4,103	3,709			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,403	4,103	3,709	4,344		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	19,460	22,960	20,160	20,160		
人工	正規	2.5	3.0	2.6	2.6		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.7	0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)		23,863	27,063	23,869	24,504		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

**4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

---

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工

---

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)**